

海外メディアを活用したプロモーションを、日本食・食文化の認知度及び経済成長への期待などを踏まえ、TPP参加国を中心とした潜在需要のある国・地域で実施することで、個別の日本産農林水産物・食品への関心・購買意欲を刺激し、海外需要を喚起することを通じて、生産者や事業者が輸出に取り組みやすい環境を整えるとともに、輸出への意欲を高めることを目指す。

海外メディアを活用したプロモーション

本事業の方向性

- ・ TPP協定発効によって輸出環境の改善が見込まれる国・地域を中心に実施
- ・ 海外メディアを活用することで、認知段階で、人気の高い「日本食」を活用して日本産食材の認知度の向上を図ることで、実際に購入する層を厚くする
- ・ 併せて、認知～購入プロセスにおける実態の調査・分析を実施し、より効果的なプロモーションにつなげていく



本事業による対策の内容

世論形成のための裾野拡大型メディア(日本への関心の低い層も視聴するテレビ・新聞・街頭広告等)を活用し、幅広い層に日本食・食文化や日本産農林水産物・食品の正しい魅力の浸透を促すとともに、日本産農林水産物・食品の購買行動へとつなげる取組を実施。



さらに、裾野拡大型メディアと併せて、より高い効果が得られるようメディアミックス(広告、広報媒体の組み合わせ)を構築することで、日本産農林水産物・食品の魅力発信や購買意欲、日本食文化への関心の向上へとつなげる取組を実施。



【背景・課題】

➤ 日本国内の食市場が縮小する中、雇用・所得を守り、**政策目標の輸出額1兆円を平成31年までに達成するには、今後食市場の拡大が見込まれる国・地域の需要を開拓し、輸出拡大するための取組が重要。**

➤ 日本産農林水産物・食品を輸出する取組と併せて、**日本食・食文化を世界に発信することで、日本産農林水産物・食品に対する関心と需要を高めて普及させるとともに、世界に正しく伝播させる仕組みの構築が必要。**

【対策のポイント】

総合対策

日本食・食文化の
魅力の世界発信

日本食の
ブランド化

輸出促進・海外展開
のための環境整備

日本食・食文化普
及の人材育成等

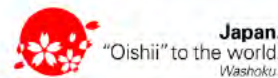
日本産物・食品
への需要拡大

① 多様なコンテンツを活用した魅力発信

- 日本食文化週間、日本食の日の開催
- 海外の進出日系企業や給食事業者との連携
- 海外食育活動との連動
- **トップセールス等の実施**
- **外国人日本料理コンテストの開催**
- **クールジャパン関係府省等と連携**
- ポータルサイトの活用
- 海外広報媒体の活用
- 空港・海港の活用と連携

② 海外メディア活用型魅力発信

- 海外メディア等を活用した日本食・食文化の魅力発信



③ 日本食文化普及人材の育成

- 日本料理講習会・セミナー開催
- 海外料理学校の活用
- 海外日本食料理人の招へい研修支援
- 海外を目指す日本人日本料理人等の育成支援

- ④ 海外日本食レストラン品質向上支援
- ⑤ 日本食材活用に向けたネットワーク強化

- **日本食料理人の技能認定推進の支援**
- **海外日本産食材サポーター店などレストラン連携・情報発信支援**
- 外食産業投資ミッション派遣、事業可能性検証(テストキッチン)等の支援
- 海外飲食店等へ向けた日本産食材供給体制の支援

(※下線は28年度予算からの拡充内容)

効果

- 海外における日本産農林水産物・食品の**需要拡大**
- **政策目標輸出額1兆円の達成(平成31年)**



日本食・食文化の普及のこれまでの取組について

総理、農林水産大臣等によるトップセールス

国際会議出席や出張等の機会に合わせて、日本産食材を活用したメニューのレセプションを実施

例) 2016年8月、TICAD VIに合わせて、日本食文化発信のイベントを実施。



海外日本食材使用レストランとの連携

海外で日本産食材を積極的に使用するレストラン等と連携し、日本食文化・食材の魅力を発信

例) 2015年3月、ロサンゼルスでのJA全農レストランで和牛を中心に日本産食材のPRを実施。



グローバルイベントとの連携

国際的な大規模イベントに合わせて、日本食・食文化の魅力を発信する日本食文化週間イベントを実施

例) 2015年10月、ロンドンで開催されたラグビーW杯のジャパンパビリオンで、日本酒・日本食、日本茶・和菓子等の試食を実施。



海外料理学校との連携

将来の料理人を育成する海外の料理学校において日本食講座を開設

例) 2014年7~9月、フィリピン、インドネシアで、日本食の作り方、日本産品の活用の仕方が学べる料理講座を開設



メディア等

影響力の高いメディア等を活用して、海外で、日本食・食文化の魅力を発信を実施

例) 影響力の高いメディアであるBBCを活用し、欧州全土で和牛・水産物・日本酒・日本茶のCMを作成し放映。



外国人調理師の在留資格の要件緩和

2014年2月から外国人調理師が日本国内において働きながら日本料理を学べるように在留資格の要件緩和を実施

